

—平成21年—

常滑市の工業の概要

常 滑 市

はじめに

工業統計調査は、経済産業省所管の統計法に基づく基幹統計調査として、製造事業所の活動状況について毎年12月31日現在で実施する調査です。

本書は、平成21年分調査結果について、経済産業省が公表した調査結果に基づき、業種別、従業者規模別などに分けて、本市分として取りまとめたものです。

平成20年9月のリーマンショック以降の全国的な景気悪化の中、本市においてもその影響を受け、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額など、ほとんどの指標が前年を下回り、厳しい経済状況を反映する結果となっています。

作成に当たり、本書が行政上の基礎資料はもとより、関係各方面で幅広く御利用いただければ幸いです。

なお、本書の刊行に当たり、格別の御協力をいただきました各事業所に対し厚くお礼申し上げますとともに、今後も一層の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年3月

常滑市企画課

目 次

利用者のために	1
結果の概要	4
1 工業の推移	4
2 事業所数	6
3 従業者数	7
4 製造品出荷額等	8
5 生産額	9
6 付加価値額	10
7 原材料使用額等	11
統計表	13
1 平成 21 年工業統計調査産業中分類別結果表	14
(1) 産業中分類別結果表(従業者 4 人以上の事業所)	14
(2) 従業者規模別結果表(従業者 4 人以上の事業所)	14
(3) 産業中分類別対前年比較表(従業者 4 人以上の事業所)	15
2 窯業土石製品に関する結果表	16
(1) 窯業土石製品の産業細分類別結果表(従業者 4 人以上の事業所)	16
(2) 従業者規模別結果表(従業者 4 人以上の事業所)	16
3 窯業土石製品の推移	17
(1) 事業所数の推移(従業者 4 人以上の事業所)	17
(2) 従業者数の推移(従業者 4 人以上の事業所)	18
(3) 製造品出荷額等の推移(従業者 4 人以上の事業所)	19
参考 窯業土石製品の推移(従業者 3 人以下の事業所)	20
付 録	21
付 1 全国からみる常滑の工業(従業者 4 人以上の事業所)	22
付 2 愛知県内市区町村別結果一覧表(従業者 4 人以上の事業所)	23
付 3 工業統計調査規則	24

1 調査の概要

(1) 調査の目的

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。

(2) 調査の法的根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査として、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施されるものです。

(3) 調査の期日

平成 21 年 12 月 31 日現在を調査期日とし、一部項目については平成 21 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間の実績を調査したものです。

(4) 調査の範囲

日本標準産業分類に掲げる大分類 E－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）を対象としています。

ただし、西暦末尾 0、3、5、8 年以外の年は、従業者 3 人以下の事業所を調査票の記入対象から除外しています。

(5) 調査の方法

従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、所定様式の調査票を調査員が対象事業所に配布して、記入を依頼し、回収するという調査員調査方法で行っています。

また、これとは別に一部の調査対象事業所については、経済産業省がその事業所の本社に傘下の調査対象事業所ごとの調査票の記入を依頼し収集する本社一括調査方式で行っています。

2 利用上の注意

この報告書は、従業者 4 人以上の事業所の統計表を基本としています。

また、調査期日現在において、操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所については集計から除外しました。

(1) 主な用語の説明

① 原材料使用額等

平成 21 年 1 年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入れ額であり、消費税額を含んだ額です。

② 製造品出荷額等

平成 21 年 1 年間における製造品出荷額及び加工賃収入額並びにその他の収入額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額です。

※ 内国消費税額とは、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額のことです。なお消費税額は以下の算式により推計しています。

ア 従業者 30 人以上の事業所

有形固定資産、製造品在庫額、半製品・仕掛品の価額、原材料・燃料の在庫額及び品目別製造品在庫額が

(ア)消費税込みでの記入、もしくは消費税込み・抜きの明示がない事業所

$$\text{推計消費税額} = \{ \text{製造品出荷額等} \times (1 - \text{輸出比率}) - (\text{原材料使用額等} + \text{原材料及び燃料在庫額(年末-年初)}) - (\text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定(増-減)}) \} \div 1.05 \times 0.05$$

(イ)消費税抜きでの記入の事業所

$$\text{推計消費税額} = \{ ((\text{製造品出荷額等} \times (1 - \text{輸出比率}) - \text{原材料使用額等}) \div 1.05) - (\text{原材料及び燃料在庫額(年末-年初)}) - (\text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定(増-減)}) \} \times 0.05$$

イ 従業者 29 人以下の事業所

$$\text{推計消費税額} = \{ \text{製造品出荷額等} \times (1 - \text{輸出比率}) - \text{原材料使用額等} \} \div 1.05 \times 0.05$$

なお、その他収入額とは、製造品出荷額及び加工賃収入額以外の収入額（例えば修理料収入額や構内店舗での製造小売収入等）をいいます。平成 18 年調査までは修理料収入額のみを集計しておりましたが、平成 19 年調査から、近年の企業の多角化の進展に対応し、製造業全体の実態をよりの確に把握するため、新たに項目として加えたものです。

③ 生産額

従業者 30 人以上の事業所 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)

従業者 29 人以下の事業所 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額

④ 付加価値額

従業者 30 人以上の事業所 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (原材料使用額等 + 減価償却額 + 内国消費税額)

従業者 29 人以下の事業所 = 製造品出荷額等 - (原材料使用額等 + 内国消費税額)

(2) 産業分類の表示及び軽工業と重化学工業の区分について

結果表は日本標準産業分類の中分類別に表示しています。その名称は略称を用いており、略称及び軽工業と重工業の区分については次の表 1、2 のとおりです。

表 1 軽工業分類・略称一覧

産 業 分 類	略 称
09 食料品製造業	09 食料品
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10 飲料・飼料
11 繊維工業	11 繊維
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	12 木材・木製品
13 家具・装備品製造業	13 家具・装備品
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	14 パルプ・紙
15 印刷・同関連業	15 印刷
18 プラスチック製品製造業	18 プラスチック
19 ゴム製品製造業	19 ゴム製品
21 窯業・土石製品製造業	21 窯業・土石
32 その他の製造業	32 その他

表 2 重化学工業分類・略称一覧

産 業 分 類	略 称
16 化学工業	16 化学
22 鉄鋼業	22 鉄鋼
24 金属製品製造業	24 金属製品
25 はん用機械器具製造業	25 はん用機械
26 生産用機械器具製造業	26 生産用機械
27 業務用機械器具製造業	27 業務用機械
28 電子部品・デバイス電子回路製造業	28 電子部品
29 電気機械器具製造業	29 電気機械
30 輸送用機械器具製造業	30 輸送機械

(3) その他

ア 表及び図の数値の単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳が一致しない場合があります。なお、「0」、「0.0」とあるのは単位未満の数値です。

イ 統計表で用いる符号は、次のとおりです。

「X」＝ 事業所数 2 以下の場合及び事業所数 3 以上の場合でも前後の関連で数値が判明する場合、その集計数値を統計法に基づき秘匿したもの

「－」＝ 該当の数値がないもの

「△」＝ 負の数値を示したもの

ウ 日本標準産業分類の第 12 回改訂(平成 19 年総務省告示第 618 号)が行われ、平成 20 年調査から適用されています。平成 19 年のデータは、新産業分類に置き換えたものです。また、平成 18 年以前の経年の数値については、旧産業分類のまま掲載しています。なお、主な改訂点は以下のとおりです。

(ア) 「一般機械器具製造業」は「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」の 3 つに分かれました。

(イ) 「繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)」、「衣服・その他の繊維製品製造業」を合わせ「繊維工業」としました。

結 果 の 概 要

1 工業の推移

平成 21 年の工業統計調査は同年 12 月 31 日現在で実施し、本市の事業所数は 186 事業所となっており平成 15 年以降、継続して減少しています。従業者数は 5,590 人で、前年と比較し、499 人減となりました。

製造品出荷額等は、平成 9 年まで増加を続け 2,000 億円を越えました。平成 10 年以降は各年増減を繰り返す、1,500 億円から 1,800 億円台で推移していましたが、平成 21 年は前年と比較し、大幅に減少(341 億 1,711 万円減)し、1,500 億円を割り込みました。

付加価値額も、製造品出荷額等と同様に平成 9 年まで増加を続けていましたが、平成 10 年以降は各年増減を繰り返す、平成 21 年は前年と比較して 158 億 6,593 万円と大幅に減少し、500 億円を割り込んでいます。

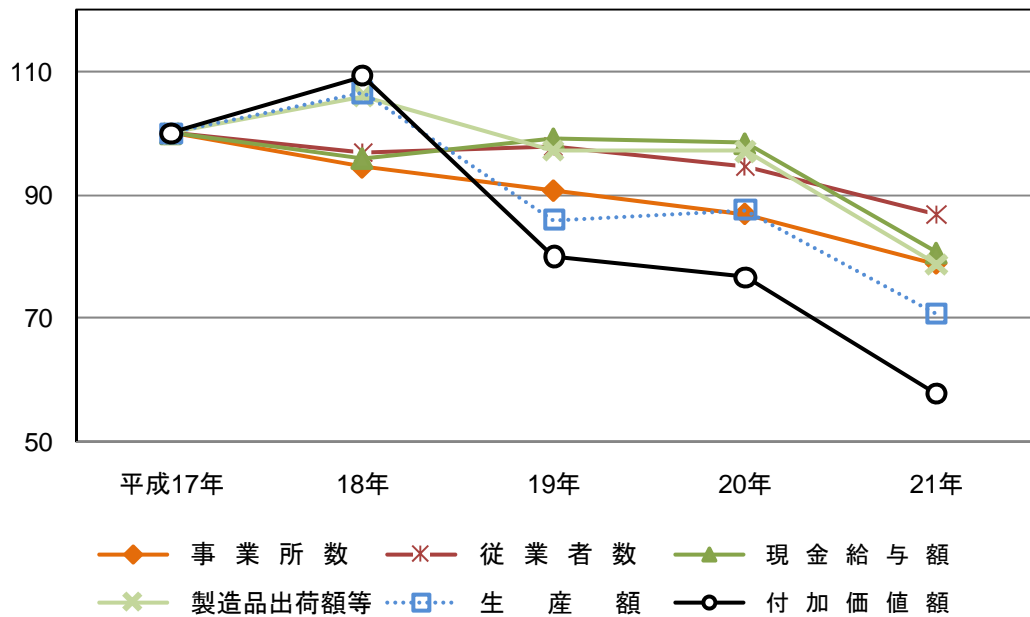
表 3 工業の推移

年次(西暦)	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)
昭和 50 年(1975 年)	908	10,954	6,229,591	3,048,088
55 年(1980 年)	859	10,153	10,139,894	4,993,855
60 年(1985 年)	456	8,642	11,914,937	5,659,754
平成 元年(1989 年)	423	9,103	16,483,505	8,434,365
2 年(1990 年)	423	9,108	17,658,125	8,775,164
3 年(1991 年)	435	9,292	19,229,909	9,631,614
4 年(1992 年)	405	8,926	18,362,427	9,115,507
5 年(1993 年)	402	8,959	18,171,358	8,849,724
6 年(1994 年)	382	8,735	18,323,853	9,442,407
7 年(1995 年)	373	8,555	19,361,875	10,439,962
8 年(1996 年)	352	8,191	19,536,319	10,176,318
9 年(1997 年)	342	8,232	21,234,414	11,444,620
10 年(1998 年)	335	7,297	18,506,310	9,587,793
11 年(1999 年)	318	6,936	17,546,071	8,089,592
12 年(2000 年)	316	6,900	16,237,468	7,349,039
13 年(2001 年)	301	7,152	17,162,638	8,395,148
14 年(2002 年)	261	6,281	15,910,495	7,644,650
15 年(2003 年)	262	5,815	16,761,924	7,801,974
16 年(2004 年)	244	5,827	17,996,966	8,448,294
17 年(2005 年)	236	6,438	18,713,322	8,345,345
18 年(2006 年)	223	6,238	19,859,589	9,124,760
19 年(2007 年)	214	6,300	18,200,604	6,675,091
20 年(2008 年)	205	6,089	18,166,672	6,403,504
21 年(2009 年)	186	5,590	14,754,961	4,816,911

表4 工業の推移

区分	年	平成17年	18年	19年	20年	21年
	指数					
事業所数		236	223	214	205	186
	指数	100.0	94.5	90.7	86.9	78.8
従業者数 (人)		6,438	6,238	6,300	6,089	5,590
	指数	100.0	96.9	97.9	94.6	86.8
現金給与額 (万円)		2,569,917	2,467,888	2,548,811	2,528,390	2,074,879
	指数	100.0	96.0	99.2	98.4	80.7
製造品出荷額等 (万円)		18,713,322	19,859,589	18,200,604	18,166,672	14,754,961
	指数	100.0	106.1	97.3	97.1	78.8
生産額 (万円)		18,670,838	19,895,605	16,064,523	16,354,559	13,201,154
	指数	100.0	106.6	86.0	87.6	70.7
付加価値額 (万円)		8,345,345	9,124,760	6,675,091	6,403,504	4,816,911
	指数	100.0	109.3	80.0	76.7	57.7

図1 平成17年を100とした場合の指数グラフ



2 事業所数

事業所数は、186 事業所で前年に比べ 19 事業所(9.3%)の減少となりました。

部門別では、軽工業が 123 事業所(構成比 66.1%)で前年に比べ 15 事業所(10.9%)の減少となりました。

重化学工業は 63 事業所(構成比 33.9%)で前年に比べ 4 事業所(6.0%)の減少となりました。

業種別で最も多いのが、窯業・土石の 74 事業所(構成比 39.8%)で前年に比べ 9 事業所(10.8%)の減少、続いて輸送機械の 22 事業所(構成比 11.8%)となっています。

図2 産業別事業所数構成比

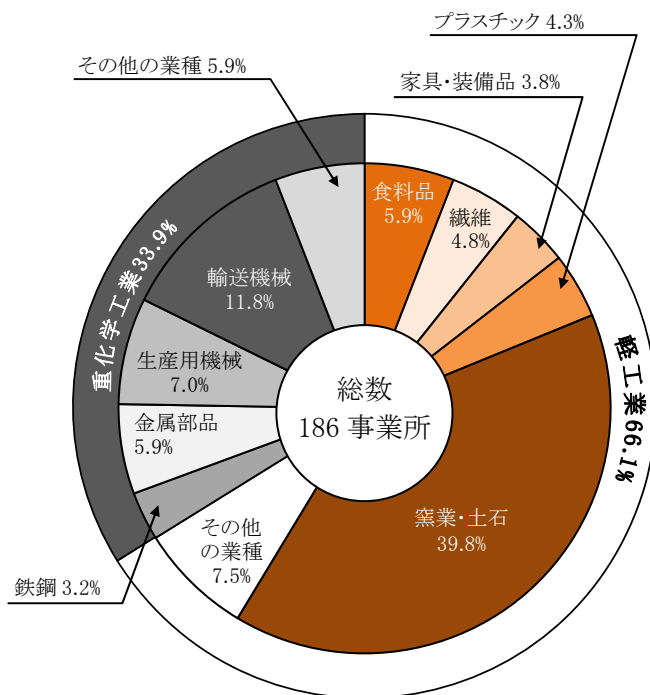


表5 産業別事業所数の推移

区分	年		区分	年		21年	前年比	
	平成17年	18年		平成19年	20年		前年比	構成比
総数	236	223	総数	214	205	186	90.7	100.0
軽工業	162	151	軽工業	145	138	123	89.1	66.1
食料品	13	10	食料品	10	11	11	100.0	5.9
繊維	4	3	繊維	10	10	9	90.0	4.8
家具・装備品	8	8	家具・装備品	8	7	7	100.0	3.8
プラスチック	11	11	プラスチック	12	13	8	61.5	4.3
窯業・土石	102	95	窯業・土石	89	83	74	89.2	39.8
その他の業種	24	24	その他の業種	16	14	14	100.0	7.5
重化学工業	74	72	重化学工業	69	67	63	94.0	33.9
鉄鋼	6	6	鉄鋼	5	6	6	100.0	3.2
金属部品	12	13	金属部品	13	12	11	91.7	5.9
一般機械	23	23	生産用機械	19	20	13	65.0	7.0
輸送機械	27	24	輸送機械	23	22	22	100.0	11.8
その他の業種	6	6	その他の業種	9	7	11	157.1	5.9

3 従業者数

従業者数は 5,590 人で前年に比べ 499 人(8.2%)の減少となりました。重化学工業のその他の業種を除く全業種で前年を下回っています。

部門別では、軽工業が 3,042 人(構成比 54.4%)で前年に比べ 362 人(10.6%)の減少となりました。重化学工業は 2,548 人(構成比 45.6%)で前年に比べ 137 人(5.1%)の減少となりました。軽工業の減少により相対的に重化学工業の構成比が上がっています。

業種別で最も多いのが、輸送機械の 1,535 人(構成比 27.5%)で前年比 69 人(4.3%)の減少、続いて窯業・土石の 1,443 人(構成比 25.8%)で前年に比べ 204 人(12.4%)の減少となり、業種別構成比で窯業・土石が輸送機械を下回りました。

図 3 産業別従業者数構成比

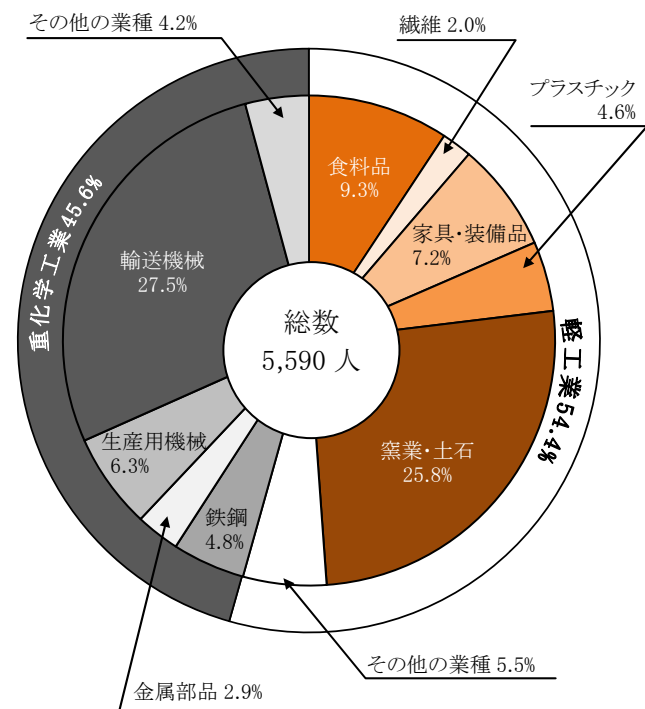


表 6 産業別従業者数の推移

(単位:人)

区分	年		区分	年		21年		前年比	構成比
	平成 17 年	18 年		平成 19 年	20 年	21 年			
総数	6,438	6,238	総数	6,300	6,089	5,590	91.8	100.0	
軽工業	3,585	3,543	軽工業	3,622	3,404	3,042	89.4	54.4	
食料品	592	552	食料品	592	591	519	87.8	9.3	
繊維	38	31	繊維	143	134	114	85.1	2.0	
家具・装備品	444	426	家具・装備品	516	426	404	94.8	7.2	
プラスチック	274	252	プラスチック	314	299	257	86.0	4.6	
窯業・土石	1,827	1,847	窯業・土石	1,745	1,647	1,443	87.6	25.8	
その他の業種	410	435	その他の業種	312	307	305	99.3	5.5	
重化学工業	2,853	2,695	重化学工業	2,678	2,685	2,548	94.9	45.6	
鉄鋼	290	298	鉄鋼	294	290	266	91.7	4.8	
金属部品	154	175	金属部品	177	169	162	95.9	2.9	
一般機械	485	472	生産用機械	416	415	352	84.8	6.3	
輸送機械	1,686	1,503	輸送機械	1,522	1,604	1,535	95.7	27.5	
その他の業種	238	247	その他の業種	269	207	233	112.6	4.2	

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、1,475 億 4,961 万円で前年に比べ 341 億 1,711 万円 (18.8%) の減少となりました。

部門別では、軽工業が 1,012 億 2,735 万円(構成比 68.6%)で前年に比べ 97 億 7,453 万円(8.8%)の減少となりました。重化学工業は 463 億 2,226 万円(構成比 31.4%)で前年に比べ 243 億 4,258 万円(34.4%)の減少となりました。

業種別に見ると、家具・装備品が最も大きく 463 億 4,156 万円(構成比 31.4%)で前年と比べ 29 億 2,446 万円 (5.9%)の減少。次いで窯業・土石の 342 億 7,891 万円(構成比 23.2%)となっています。

図 4 産業別製造品出荷額等構成比

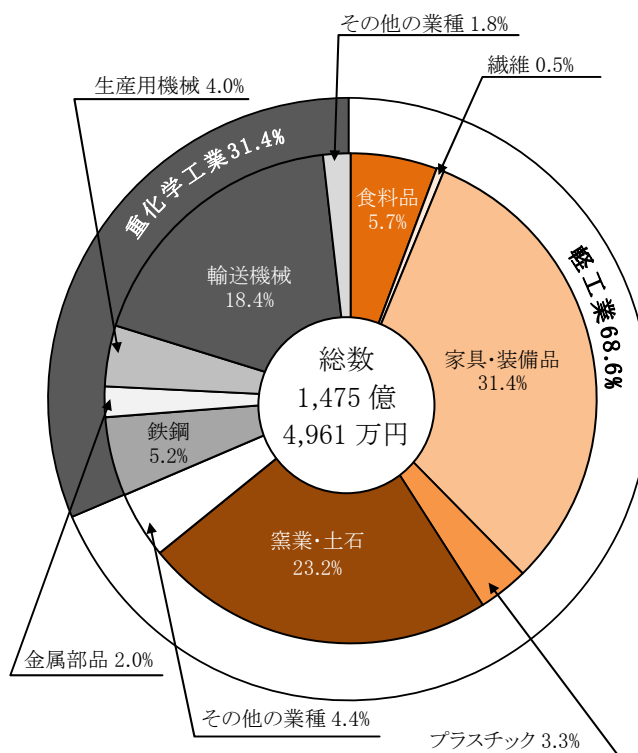


表 7 産業別製造品出荷額等の推移

(単位:万円)

区分	年		区分	年		年		前年比	構成比
	平成 17 年	18 年		平成 19 年	20 年	21 年			
総 数	18,713,322	19,859,589	総 数	18,200,604	18,166,672	14,754,961	81.2	100.0	
軽 工 業	12,775,095	13,497,613	軽 工 業	11,653,541	11,100,188	10,122,735	91.2	68.6	
食料品	988,377	993,718	食料品	1,014,580	937,889	848,342	90.5	5.7	
繊維	23,186	18,675	繊維	114,520	100,010	71,672	71.7	0.5	
家具・装備品	3,837,715	4,406,625	家具・装備品	4,940,132	4,926,602	4,634,156	94.1	31.4	
プラスチック	646,447	627,500	プラスチック	829,348	568,050	494,195	87.0	3.3	
窯業・土石	6,733,895	6,847,214	窯業・土石	4,238,118	4,017,504	3,427,891	85.3	23.2	
その他の業種	545,475	603,881	その他の業種	516,843	550,133	646,479	117.5	4.4	
重化学工業	5,938,227	6,361,976	重化学工業	6,547,063	7,066,484	4,632,226	65.6	31.4	
鉄鋼	954,367	1,013,925	鉄鋼	1,130,518	1,174,599	773,913	65.9	5.2	
金属部品	169,763	288,622	金属部品	220,006	399,317	296,353	74.2	2.0	
一般機械	981,173	1,130,966	生産用機械	826,196	766,129	589,732	77.0	4.0	
輸送機械	3,664,723	3,745,059	輸送機械	4,120,613	4,503,708	2,711,277	60.2	18.4	
その他の業種	168,201	183,404	その他の業種	249,730	222,731	260,951	117.2	1.8	

※ 平成 19 年以降は製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額の合計
平成 18 年以前は製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額の合計

5 生産額

生産額は、1,320 億 1,154 万円で前年に比べ 315 億 3,405 万円(19.3%)の減少となりました。

部門別では、軽工業が 884 億 6,459 万円(構成比 67.0%)で前年に比べ 71 億 6,119 万円(7.5%)の減少となりました。重化学工業は 435 億 4,695 万円(構成比 33.0%)で前年に比べ 243 億 7,286 万円(35.9%)の減少となりました。

業種別では、前年からの変動の大きい業種として、輸送機械が 260 億 8,899 万円(構成比 19.8%)で前年に比べ 187 億 2681 万円(41.8%)の減少、鉄鋼が 67 億 5,354 万円(構成比 5.1%)で前年に比べ 35 億 5,516 万円(34.5%)の減少となっています。

図 5 産業別生産額構成比

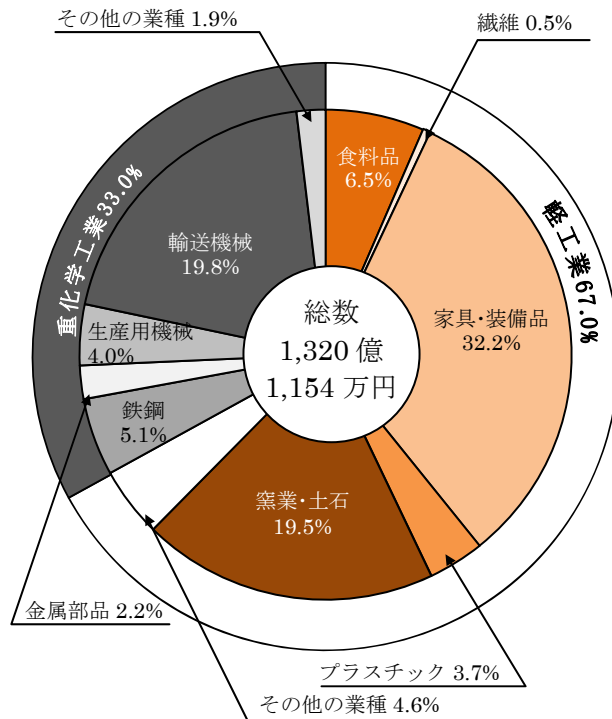


表 8 産業別生産額の推移

(単位:万円)

区分	年		区分	年		21年		
	平成17年	18年		平成19年	20年		前年比	構成比
総数	18,670,838	19,895,605	総数	16,064,523	16,354,559	13,201,154	80.7	100.0
軽工業	12,700,872	13,503,159	軽工業	9,726,652	9,562,578	8,846,459	92.5	67.0
食料品	964,519	1,007,872	食料品	1,012,179	938,774	853,884	91.0	6.5
繊維	23,186	18,675	繊維	114,504	97,129	69,389	71.4	0.5
家具・装備品	3,835,975	4,411,143	家具・装備品	4,106,887	4,295,152	4,248,793	98.9	32.2
プラスチック	645,538	627,325	プラスチック	829,721	574,115	492,957	85.9	3.7
窯業・土石	6,685,691	6,834,090	窯業・土石	3,171,048	3,159,155	2,569,968	81.3	19.5
その他の業種	545,963	604,054	その他の業種	492,313	498,253	611,468	122.7	4.6
重化学工業	5,969,966	6,392,446	重化学工業	6,337,871	6,791,981	4,354,695	64.1	33.0
鉄鋼	967,430	1,052,100	鉄鋼	980,930	1,030,870	675,354	65.5	5.1
金属部品	170,836	289,201	金属部品	219,586	398,577	293,275	73.6	2.2
一般機械	1,011,880	1,098,040	生産用機械	743,934	673,748	522,392	77.5	4.0
輸送機械	3,652,157	3,769,313	輸送機械	4,161,112	4,481,580	2,608,899	58.2	19.8
その他の業種	167,663	183,792	その他の業種	232,309	207,206	254,775	123.0	1.9

6 付加価値額

付加価値額は、481億6,911万円で前年に比べ158億6,593万円(24.8%)の減少となりました。

部門別では、軽工業が407億5,072万円(構成比84.6%)で前年に比べ44億9,341万円(84.6%)の減少となりました。重化学工業は74億1,839万円(構成比15.4%)で前年に比べ113億7,252万円(60.5%)の減少となりました。

業種別では、輸送機械が10億6,991万円(構成比2.2%)で、前年と比較し96億2,863万円(90.0%)と著しく減少したほか、食料品が30億1,995万円(構成比6.3%)で、前年と比較し24億1,434万円(44.4%)の減少となっています。

図6 産業別付加価値額構成比

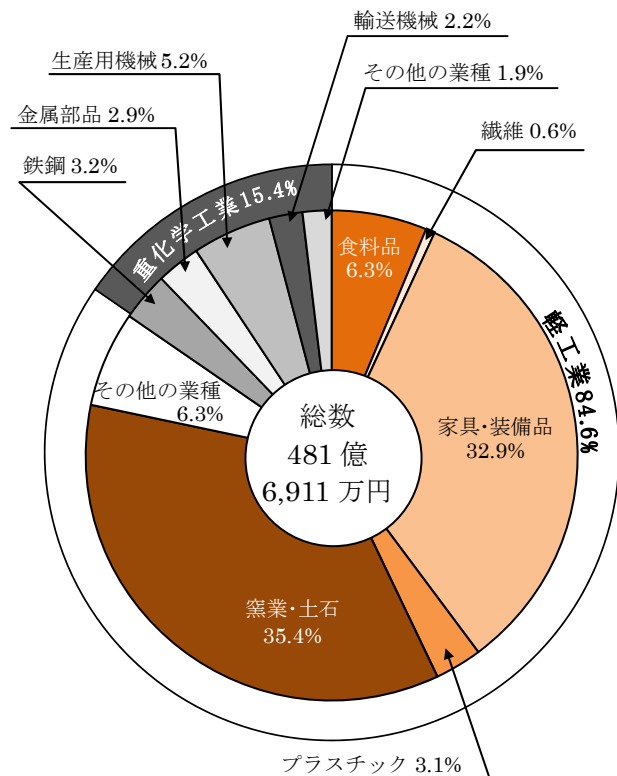


表9 産業別付加価値額の推移

(単位:万円)

区分	年		区分	年		21年		前年比	構成比
	平成17年	18年		平成19年	20年	21年			
総数	8,345,345	9,124,760	総数	6,675,091	6,403,504	4,816,911	75.2	100.0	
軽工業	6,855,315	7,067,066	軽工業	4,646,032	4,524,413	4,075,072	90.1	84.6	
食料品	548,465	623,750	食料品	640,397	543,389	301,955	55.6	6.3	
繊維	13,498	9,522	繊維	47,397	43,407	31,220	71.9	0.6	
家具・装備品	1,930,752	2,139,764	家具・装備品	1,779,334	1,758,643	1,583,280	90.0	32.9	
プラスチック	272,842	260,954	プラスチック	323,451	166,246	151,692	91.2	3.1	
窯業・土石	3,827,501	3,747,621	窯業・土石	1,654,093	1,824,172	1,702,995	93.4	35.4	
その他の業種	262,257	285,455	その他の業種	201,360	188,556	303,930	161.2	6.3	
重化学工業	1,490,030	2,057,694	重化学工業	2,029,059	1,879,091	741,839	39.5	15.4	
鉄鋼	294,679	277,073	鉄鋼	311,147	233,038	151,961	65.2	3.2	
金属部品	84,317	152,961	金属部品	89,207	225,421	141,162	62.6	2.9	
一般機械	414,660	431,957	生産用機械	346,491	266,541	248,854	93.4	5.2	
輸送機械	618,642	1,110,123	輸送機械	1,174,674	1,069,854	106,991	10.0	2.2	
その他の業種	77,732	85,580	その他の業種	107,540	84,237	92,871	110.2	1.9	

7 原材料使用額等

原材料使用額等は、892億1,706万円で前年に比べ182億9,503万円(17.0%)の減少となりました。

部門別では、軽工業が541億7,794万円(構成比60.7%)で前年に比べ56億1,211万円(9.4%)の減少となりました。重化学工業は350億3,912万円(構成比39.3%)で前年に比べ126億8,292万円(26.6%)の減少となりました。

業種別で前年と比べ、最も変化が著しいのは、食料品で前年に比べ17億2,915万円(62.9%)の増加(44億7,946万円、構成比5.0%)、次いで鉄鋼が前年に比べ33億395万円(35.6%)の減少(59億7,962万円、構成比6.7%)となっています。

図7 産業別原材料使用額等構成比

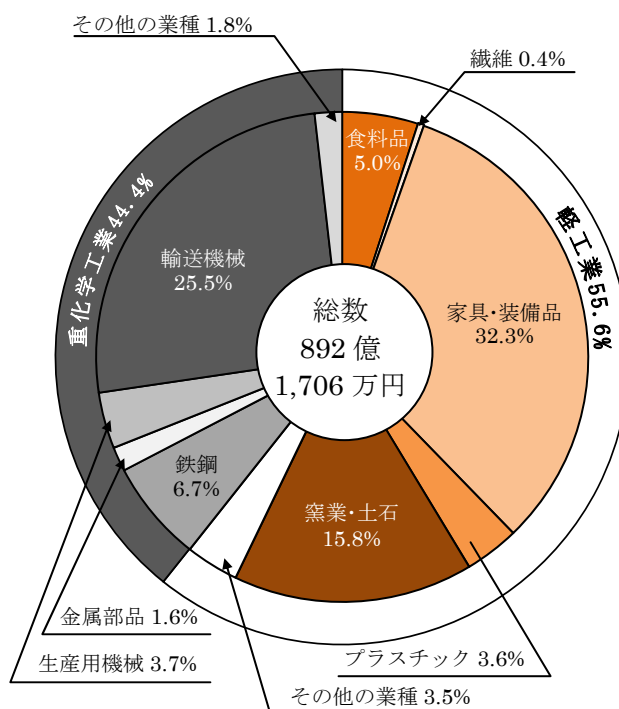


表10 産業別原材料使用額等の推移

(単位:万円)

区分	年		区分	年		21年		前年比	構成比
	平成17年	18年		平成19年	20年	21年			
総数	8,908,921	9,760,925	総数	10,526,969	10,751,209	8,921,706	83.0	100.0	
軽工業	5,139,486	5,721,988	軽工業	6,294,208	5,979,005	5,417,794	90.6	60.7	
	食料品	260,150	239,401	食料品	243,728	275,031	447,946	162.9	5.0
	繊維	9,013	8,677	繊維	64,753	54,433	38,891	71.4	0.4
	家具・装備品	1,772,671	2,107,072	家具・装備品	2,985,424	3,009,621	2,884,303	95.8	32.3
	プラスチック	350,233	343,391	プラスチック	481,052	389,558	322,550	82.8	3.6
	窯業・土石	2,484,883	2,726,953	窯業・土石	2,220,539	1,904,552	1,410,363	74.1	15.8
	その他の業種	262,536	296,494	その他の業種	298,712	345,810	313,741	90.7	3.5
重化学工業	3,769,435	4,038,937	重化学工業	4,232,761	4,772,204	3,503,912	73.4	39.3	
	鉄鋼	627,427	736,089	鉄鋼	763,660	928,357	597,962	64.4	6.7
	金属部品	79,533	125,871	金属部品	123,964	159,447	142,620	89.4	1.6
	一般機械	560,781	624,068	生産用機械	445,584	436,452	330,662	75.8	3.7
	輸送機械	2,425,077	2,466,782	輸送機械	2,770,269	3,118,024	2,271,546	72.9	25.5
	その他の業種	76,617	86,127	その他の業種	129,284	129,924	161,122	124.0	1.8

統計表

1 平成21年工業統計調査産業中分類別結果表

(1) 産業中分類別結果表(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	事業所数		従業者数(人)		現金給与額	原材料 使用額等	製造品出荷額等				生産額	付加価値額
	事業所数	総数	男	女			総数	出荷額	加工賃	その他		
F 製造業 総計	186	5,590	3,656	1,934	2,074,879	8,921,706	14,754,961	12,938,157	403,029	1,413,775	13,201,154	4,816,911
09 食料品	11	519	284	235	168,852	447,946	848,342	841,651	609	6,082	853,884	301,955
10 飲料・飼料	1	24	12	12	X	X	X	X	-	X	X	X
11 繊維	9	114	39	75	26,225	38,891	71,672	51,879	17,510	2,283	69,389	31,220
12 木材・木製品	1	22	17	5	X	X	X	X	X	X	X	X
13 家具・装備品	7	404	278	126	174,898	2,884,303	4,634,156	4,174,244	74,675	385,237	4,248,793	1,583,280
14 パルプ・紙	5	145	90	55	45,737	115,063	203,480	180,610	2,050	20,820	183,100	73,770
15 印刷	4	78	38	40	25,285	39,999	76,405	68,805	7,600	-	76,662	33,111
18 プラスチック	8	257	115	142	83,606	322,550	494,195	494,195	-	-	492,957	151,692
19 ゴム製品	1	4	4	-	X	X	X	X	-	-	X	X
21 窯業・土石	74	1,443	973	470	543,315	1,410,363	3,427,891	2,577,046	58,773	792,072	2,569,968	1,702,995
22 鉄鋼	6	266	225	41	121,972	597,962	773,913	668,266	11,918	93,729	675,354	151,961
24 金属製品	11	162	115	47	55,043	142,620	296,353	286,715	8,925	713	293,275	141,162
25 はん用機械	5	39	25	14	X	X	X	X	X	X	X	X
26 生産用機械	13	352	283	69	163,662	330,662	589,732	484,604	21,997	83,131	522,392	248,854
27 業務用機械	2	15	4	11	X	X	X	X	X	-	X	X
28 電子部品	1	100	28	72	X	X	X	X	-	-	X	X
29 電気機械	3	79	15	64	15,061	75,629	96,393	7,416	88,977	-	96,358	18,795
31 輸送機械	22	1,535	1,094	441	589,263	2,271,546	2,711,277	2,629,497	74,491	7,289	2,608,899	106,991
32 その他	2	32	17	15	X	X	X	X	X	-	X	X

(2) 従業者規模別結果表(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	事業所数	従業者数		現金給与額	原材料 使用額等	製造品出荷額等				生産額	付加価値額	
		総数	男			女	総数	出荷額	加工賃			その他
F 製造業 総計	186	5,590	3,656	1,934	2,074,879	8,921,706	14,754,961	12,938,157	403,029	1,413,775	13,201,154	4,816,911
4 ~ 9 人	95	567	286	281	140,718	186,896	492,174	422,461	59,040	10,673	481,501	290,802
10 ~ 29 人	56	980	517	463	267,721	674,736	1,351,551	1,205,264	128,414	17,873	1,333,678	643,623
30 ~ 99 人	22	1,122	677	445	401,334	1,107,663	1,939,094	1,457,620	215,575	265,899	1,607,864	632,727
100 人以上	13	2,921	2,176	745	1,265,106	6,952,411	10,972,142	9,852,812	-	1,119,330	9,778,111	3,249,759

(3) 産業中分類別対前年比較表(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成20年			平成21年			対前年比			構成比		
	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数 (%)	従業者数 (%)	製造品出荷額等 (%)	事業所数 (%)	従業者数 (%)	製造品出荷額等 (%)
F 製造業 総計	205	6,089	18,166,672	186	5,590	14,754,961	90.7	91.8	81.2	100.0	100.0	99.9
軽工業	138	3,404	11,100,188	123	3,042	10,122,735	89.1	89.4	91.2	66.1	54.4	68.5
09 食料品	11	591	937,889	11	519	848,342	100.0	87.8	90.5	5.9	9.3	5.7
10 飲料・飼料	1	24	X	1	24	X	100.0	100.0	X	0.5	0.4	X
11 繊維	10	134	100,010	9	114	71,672	90.0	85.1	71.7	4.8	2.0	0.5
12 木材・木製品	1	29	X	1	22	X	100.0	75.9	X	0.5	0.4	X
13 家具・装備品	7	426	4,926,602	7	404	4,634,156	100.0	94.8	94.1	3.8	7.2	31.4
14 パルプ・紙	7	145	207,331	5	145	203,480	71.4	100.0	98.1	2.7	2.6	1.4
15 印刷	4	84	76,547	4	78	76,405	100.0	92.9	99.8	2.2	1.4	0.5
18 プラスチック	13	299	568,050	8	257	494,195	61.5	86.0	87.0	4.3	4.6	3.3
19 ゴム製品	-	-	-	1	4	X	-	-	-	0.5	0.1	X
21 窯業・土石	83	1,647	4,017,504	74	1,443	3,427,891	89.2	87.6	85.3	39.8	25.8	23.2
32 その他	1	25	X	2	32	X	200.0	128.0	X	1.1	0.6	X
重化学工業	67	2,685	7,066,484	63	2,548	4,632,226	94.0	94.9	65.6	33.9	45.6	31.4
16 化学	1	48	X	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22 鉄鋼	6	290	1,174,599	6	266	773,913	100.0	91.7	65.9	3.2	4.8	5.2
24 金属製品	12	169	399,317	11	162	296,353	91.7	95.9	74.2	5.9	2.9	2.0
25 はん用機械	2	24	X	5	39	X	250.0	162.5	X	2.7	0.7	X
26 生産用機械	20	415	766,129	13	352	589,732	65.0	84.8	77.0	7.0	6.3	4.0
27 業務用機械	2	15	X	2	15	X	100.0	100.0	X	1.1	0.3	X
28 電子部品	1	101	X	1	100	X	100.0	99.0	X	0.5	1.8	X
29 電気機械	1	19	X	3	79	96,393	300.0	415.8	X	1.6	1.4	0.7
31 輸送機械	22	1,604	4,503,708	22	1,535	2,711,277	100.0	95.7	60.2	11.8	27.5	18.4

2 窯業土石製品に関する結果表

(1) 窯業土石製品の産業細分類別結果表(従業員4人以上の事業所)

産業細分類	事業所数	従業員数(人)			現金給与額	原材料使用額等	製造品出荷額等				生産額	付加価値額
		総数	男	女			総数	出荷額	加工賃	その他		
総計	74	1,443	973	470	543,315	1,410,363	3,427,891	2,577,046	58,773	792,072	2,569,968	1,702,995
2122 生コンクリート	2	15	9	6	X	X	X	X	X	X	X	X
2123 コンクリート製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2129 その他のセメント製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2131 粘土かわら	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2132 普通れんが	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2139 その他の建設用粘土製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2141 衛生陶器	6	697	555	142	313,536	906,311	2,261,470	1,675,227	26,618	559,625	1,684,645	1,163,771
2142 食卓用・ちゅう房用陶磁器	22	130	55	75	20,332	12,389	50,964	49,533	-	1,431	49,533	36,738
2143 陶磁器製置物	5	38	15	23	6,287	8,508	18,038	17,318	720	-	18,038	9,077
2144 電気用陶磁器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2146 陶磁器製タイル	14	349	217	132	134,191	330,429	720,730	466,707	24,483	229,540	442,539	280,052
2147 陶磁器絵付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2148 陶磁器用坏土	6	43	36	7	17,248	37,360	93,880	93,880	-	-	93,880	53,829
2149 その他の陶磁器・同関連製品	9	89	42	47	20,704	37,105	77,266	73,444	3,822	-	77,266	38,249
2152 不定形耐火物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2159 その他の耐火物	2	14	8	6	X	X	X	X	X	X	X	X
2172 研削石	1	16	7	9	X	X	X	X	X	X	X	X
2179 その他の研磨材・同製品	2	25	13	12	X	X	X	X	X	X	X	X
2186 鉱物・土石粉砕等処理	1	4	2	2	X	X	X	X	X	X	X	X
2192 石こぎ(膏)製品	2	13	8	5	X	X	X	X	X	X	X	X
2199 他に分類されない窯業・土石製品	2	10	6	4	X	X	X	X	X	X	X	X

(2) 従業員規模別結果表(従業員4人以上の事業所)

従業員規模	事業所数	従業員数(人)			現金給与額	原材料使用額等	製造品出荷額等				生産額	付加価値額
		総数	男	女			総数	出荷額	加工賃	その他		
総計	74	1,443	973	470	543,315	1,410,363	3,427,891	2,577,046	58,773	792,072	2,569,968	1,702,995
4 ~ 9 人	50	292	145	147	70,471	116,494	331,535	307,312	21,316	2,907	328,628	204,861
10 ~ 19 人	13	184	86	98	42,610	65,647	154,866	144,027	10,839	-	154,866	84,971
20 ~ 29 人	2	51	26	25	X	X	X	X	X	X	X	X
30 ~ 49 人	3	102	64	38	X	X	X	X	X	X	X	X
50 ~ 99 人	3	220	158	62	98,090	280,680	603,588	347,430	26,618	229,540	320,894	213,380
100 人以上	3	594	494	100	276,285	881,173	2,186,914	1,627,289	-	559,625	1,610,311	1,118,756

3 窯業土石製品の推移

(1) 事業所数の推移(従業者4人以上の事業所)

産業細分類	年	平成14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年		
									前年比(%)	構成比(%)	
総計		129	122	111	102	95	89	83	74	89.2	100.0
2141 衛生陶器		6	6	6	5	6	4	6	6	100.0	8.1
2142 食卓用・ちゅう房用 陶磁器		29	28	28	26	26	23	24	22	91.7	29.7
2143 陶磁器製置物		16	14	9	9	7	6	4	5	125.0	6.8
2146 陶磁器製タイル		29	25	24	21	21	20	15	14	93.3	18.9
2148 陶磁器用坏土		6	7	7	7	7	7	7	6	85.7	8.1
2149 その他の陶磁器・ 同関連製品		20	19	16	14	10	11	11	9	81.8	12.2
2192 石こう製品		5	6	6	7	6	6	4	2	50.0	2.7
そ の 他		18	17	15	13	12	12	12	10	83.3	13.5

(2) 従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:人)

産業細分類	年	平成14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年		
									前年比(%)	構成比(%)	
総計		2,631	2,019	1,966	1,827	1,847	1,745	1,647	1,443	87.6	100.0
2141 衛生陶器		1,053	642	632	612	641	615	681	697	102.3	48.3
2142 食卓用・ちゅう房用 陶磁器		204	194	196	181	174	146	159	130	81.8	9.0
2143 陶磁器製置物		97	83	63	57	46	42	31	38	122.6	2.6
2146 陶磁器製タイル		632	554	530	494	537	502	433	349	80.6	24.2
2148 陶磁器用坏土		50	54	53	48	48	46	45	43	95.6	3.0
2149 その他の陶磁器・ 同関連製品		256	232	239	207	190	214	105	89	84.8	6.2
2192 石こう製品		33	35	34	41	32	32	23	13	56.5	0.9
その他		306	225	219	187	179	148	170	84	49.4	5.8

(3) 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

産業細分類	年										21年	
	平成14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	前年比(%)	構成比(%)			
総計	7,027,206	6,772,745	6,843,928	6,733,895	6,847,214	4,238,118	4,017,504	3,427,891	85.3	100.0		
2141 衛生陶器	4,355,354	4,539,734	4,732,360	4,854,555	5,070,537	2,445,247	2,380,004	2,261,470	95.0	66.0		
2142 食卓用・ちゅう房用陶磁器	104,119	104,138	92,143	75,172	85,510	73,630	71,188	50,964	71.6	1.5		
2143 陶磁器製置物	53,716	38,842	36,195	38,614	19,519	26,634	15,582	18,038	115.8	0.5		
2146 陶磁器製タイル	1,735,011	1,235,081	1,167,535	1,054,731	998,822	1,033,617	951,343	720,730	75.8	21.0		
2148 陶磁器用坏土	98,485	137,217	141,581	145,899	156,224	138,917	133,261	93,880	70.4	2.7		
2149 その他の陶磁器・同関連製品	200,995	220,683	201,922	192,422	167,496	186,241	100,560	77,266	76.8	2.3		
2192 石こう製品	16,427	16,834	15,879	27,920	25,804	24,466	18,073	11,852	65.6	0.3		
その他の	463,099	480,216	456,313	344,582	323,302	309,366	347,493	193,691	55.7	5.7		

注) 平成19年から衛生陶器の一部事業所において、製造品出荷額等の集計方法見直し
平成19年以降は製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額、その他収入額、加工賃収入額、修理料収入額の合計

参考 窯業土石製品の推移(従業者3人以下の事業所)

ア 事業所数

産業細分類	平成9年	10年	11年	12年	13年	15年	17年	20年
総計	200	202	180	176	169	183	162	126
2141 衛生陶器	-	-	1	1	-	-	-	-
2142 食卓用・ちゅう房用陶磁器	81	84	82	83	78	77	74	62
2143 陶磁器製置物	28	27	22	21	27	22	18	11
2146 陶磁器製タイル	2	1	4	3	1	1	1	1
2147 陶磁器絵付	11	12	9	5	7	8	3	1
2148 陶磁器用坏土	2	1	2	-	-	-	-	1
2149 その他の陶磁器・同関連製品	76	77	60	63	56	56	50	38
その他の業種	-	27	-	25	-	19	16	12

イ 従業者数

産業細分類	平成9年	10年	11年	12年	13年	15年	17年	20年
総計	426	420	366	358	350	363	321	241
2141 衛生陶器	-	-	X	X	-	-	-	-
2142 食卓用・ちゅう房用陶磁器	165	171	166	165	157	152	143	121
2143 陶磁器製置物	61	55	44	40	56	44	37	24
2146 陶磁器製タイル	X	X	10	X	X	X	3	1
2147 陶磁器絵付	22	X	15	9	X	X	4	1
2148 陶磁器用坏土	X	X	X	-	-	-	-	2
2149 その他の陶磁器・同関連製品	169	166	124	134	122	117	105	72
その他の業種	-	54	-	49	-	35	29	20

※平成14年・16年・18年・19年・21年は、従業者3人以下の事業所調査なし

ウ 製造品出荷額等

産業細分類	平成9年	10年	11年	12年	13年	15年	17年	20年
総計	162,926	142,779	125,565	134,648	93,848	104,790	99,695	73,128
2241 衛生陶器製造業	-	-	X	X	-	-	-	-
2242 食卓用・ちゅう房用陶磁器	51,414	50,898	53,542	45,098	44,527	39,491	36,605	29,451
2243 陶磁器製置物	31,365	25,429	12,108	12,667	16,423	16,044	13,235	8,972
2246 陶磁器製タイル	X	X	3,743	X	X	X	X	1,780
2247 陶磁器絵付	5,274	X	3,314	2,079	X	X	X	90
2248 陶磁器用(坏)土	X	X	X	-	-	-	-	1,406
2249 その他の陶磁器・同関連製品	56,485	55,513	40,573	39,667	30,422	32,724	32,741	21,447
その他の業種	-	23,354	-	24,765	-	13,261	11,406	9,982

付

録

付1
全国からみえる常滑の工業(従業者4人以上の事業所)

	総面積		総人口		事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額(従業者29人以下は 粗付加価値額)			
	構成比(%)	順位	構成比(%)	順位	構成比(%)	順位	構成比(%)	順位	構成比(%)	順位	構成比(%)	順位		
全国	377,950.10		128,056,026		235,817		7,735,789		265,259,031		80,319,365			
愛知	5,162.70	1.37 (全国)	7,408,499	5.79 (全国)	4 (全国)	19,695	8.35 (全国)	801,450	10.36 (全国)	34,431,322	1 (全国)	8,793,408	10.95 (全国)	1 (全国)
常滑	55.63	0.01 (全国)	54,858	0.04 (全国)	186	0.08 (全国)	5,590	0.07 (全国)	147,550	0.06 (全国)	48,169	0.06 (全国)	0.55 (愛知)	31 (愛知)

資料:経済産業省「平成21年工業統計表(概要版)」、「平成21年あいちの工業」

総面積:全国は国土交通省国土地理院「平成21年全国都道府県市区町村別面積調」、愛知・常滑は「あいち県勢要覧2011」

総人口:「平成22年国勢調査 速報」

愛知県内市区町村別結果一覽表(従業者4人以上の事業所)

市区町村名	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額		順位
	対前年比 (%)	(人)	対前年比 (%)	(万円)	対前年比 (%)	(万円)			
県 計	19,695	90.2	801,450	93.5	3,443,132.236	74.2	879,340,757	72.5	2
名古屋市区	5,169	88.8	110,492	92.7	316,788,943	76.9	97,026,622	75.3	2
千種区	65	90.3	897	95.8	1,349,436	88.9	693,509	101.9	-
東区	116	94.3	5,880	118.1	14,121,183	54.7	3,576,516	37.2	-
北区	357	84.8	4,934	89.0	13,907,970	83.0	7,325,885	101.1	-
西区	592	91.8	10,643	96.7	22,553,050	93.2	9,784,726	96.2	-
中川区	243	93.5	4,733	95.9	11,303,917	93.2	3,606,730	73.4	-
中区	180	90.9	3,356	94.0	5,032,884	83.6	2,326,029	72.5	-
昭和区	127	84.1	1,720	87.9	3,072,254	68.7	1,295,589	72.5	-
瑞穂区	146	88.0	7,316	74.0	17,057,817	71.6	8,038,290	65.4	-
熱田区	203	86.0	5,154	96.8	13,644,679	78.3	4,646,313	75.7	-
中川区	767	87.8	10,925	90.3	25,771,380	70.1	6,383,344	50.0	-
港区	622	89.6	21,124	95.1	71,723,839	80.9	14,115,763	82.3	-
南区	564	90.1	12,000	90.9	29,584,188	66.4	8,993,988	66.9	-
守山区	421	86.6	7,229	93.7	40,366,310	89.0	11,349,396	99.9	-
緑区	524	89.4	9,925	91.8	18,270,566	73.1	7,247,421	75.2	-
名東区	20	95.2	219	99.5	328,154	87.9	132,423	78.1	-
天白区	222	85.4	4,437	92.7	28,700,916	73.3	7,510,600	88.3	-
豊橋市	874	92.3	32,790	93.0	109,032,885	76.5	33,694,616	69.5	5
岡崎市	857	89.5	34,722	93.9	126,476,201	69.4	36,640,071	63.8	4
一瀬市	973	88.1	21,668	89.6	41,305,845	71.9	13,497,643	73.0	21
春日井市	508	87.1	12,475	91.2	43,081,400	95.1	16,541,645	96.2	19
半田市	288	88.6	14,077	91.5	67,436,067	82.4	17,853,235	82.1	18
春日市	788	91.1	23,723	94.5	65,546,078	84.3	22,705,082	87.6	13
豊川市	532	91.3	22,369	93.8	74,383,904	70.0	21,953,455	63.4	14
津島市	194	94.6	3,761	89.8	7,364,386	80.0	2,940,518	74.9	41
碧谷市	401	90.1	15,137	90.6	75,224,625	80.0	20,446,109	91.8	16
刈谷市	421	87.7	50,183	95.0	137,306,632	77.2	32,222,634	55.1	38
豊田市	933	93.3	102,660	94.9	910,726,664	69.8	172,298,433	63.4	1
岡崎市	547	91.3	38,434	95.2	125,947,695	77.1	38,136,848	78.3	3
西尾市	452	93.0	25,426	87.8	100,024,623	80.3	25,032,351	75.7	10
蒲郡市	347	86.1	8,854	95.1	21,263,407	86.7	7,847,602	97.5	28
常滑市	231	92.4	11,662	90.6	41,102,530	86.9	20,197,209	104.9	17
江南市	186	90.7	5,590	91.8	14,754,961	81.2	4,816,911	75.2	31
小牧市	220	88.4	4,862	84.2	11,801,853	66.3	3,222,634	55.1	38
小豆沢市	705	91.9	34,553	93.7	110,639,184	79.3	24,766,893	61.7	11
稲沢市	353	92.4	18,859	99.0	72,250,177	86.7	22,787,214	91.4	12
新城市	176	91.7	6,793	92.4	22,789,305	69.3	9,370,888	77.7	26
東海市	233	96.7	15,913	95.5	110,027,529	64.7	4,309,288	13.6	32
大府市	333	91.7	19,796	95.1	71,915,131	74.3	13,502,347	63.5	20
知多市	101	93.5	4,357	98.6	85,606,385	79.4	20,808,885	4,646.5	15
立川市	141	84.4	4,923	77.1	10,488,488	71.3	3,711,077	80.8	34
尾張旭市	105	89.7	5,212	84.3	18,378,700	71.0	4,234,223	43.5	33
岩手市	193	90.2	9,993	89.1	34,054,830	67.2	10,001,120	65.8	23
倉敷市	79	90.8	2,346	100.6	6,990,168	96.9	1,848,926	80.6	46
豊田市	172	85.1	5,957	93.2	15,236,707	90.4	6,265,375	91.9	30
豊田市	108	85.7	4,355	97.7	10,253,198	81.9	3,373,285	83.0	35
原市	91	100.0	13,219	99.7	127,655,110	55.4	32,338,272	55.8	6
瀬尾市	212	88.7	4,549	96.8	8,201,063	84.7	2,492,315	75.4	44
瀬尾市	229	93.9	8,639	93.1	31,955,101	81.1	10,505,010	80.1	22
北名古屋市	260	89.7	6,499	93.6	20,932,304	112.9	8,747,442	111.3	27
弥生市	182	93.3	4,872	94.8	16,176,878	97.3	7,704,802	112.0	29

資料：平成21年あいの工業

市区町村名	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額		順位
	対前年比 (%)	(人)	対前年比 (%)	(万円)	対前年比 (%)	(万円)			
東郷町	125	88.0	3,998	94.5	10,891,699	72.9	3,111,842	70.5	39
八手町	39	88.6	1,385	77.2	1,929,413	74.1	676,144	71.7	57
豊山町	52	89.7	3,078	103.9	9,063,437	79.1	788,269	37.2	54
豊大町	128	90.8	12,689	96.1	30,209,297	67.9	9,436,543	63.3	25
扶桑町	84	88.4	1,828	87.1	3,100,941	66.1	1,278,416	60.5	51
七宝町	86	90.5	1,376	89.5	1,857,655	81.5	731,820	83.4	55
美和町	96	91.4	2,082	95.9	4,482,377	92.4	1,783,485	85.9	47
美荘町	140	88.1	3,101	87.1	6,270,723	74.5	2,535,312	66.4	42
大治町	86	90.5	2,110	97.7	6,630,406	90.3	1,641,964	90.6	49
蟹江町	101	92.7	2,496	96.5	5,370,476	81.9	1,992,195	82.7	45
飛島村	110	98.2	3,194	97.9	17,036,811	76.8	3,224,421	77.8	37
阿久比町	32	103.2	2,247	104.0	4,124,925	58.5	1,519,899	116.1	50
東浦町	130	88.4	6,222	98.5	14,848,353	71.8	3,339,008	62.6	36
南知多町	105	91.3	1,273	97.4	1,708,495	79.7	698,739	86.4	56
美浜町	46	93.9	1,079	92.7	6,838,187	111.3	1,716,236	100.5	48
武豊町	97	97.3	6,132	95.7	38,158,397	83.7	9,459,812	63.7	24
吉良町	89	86.4	1,438	89.9	2,774,398	81.6	970,378	84.7	52
吉良町	94	87.9	3,613	96.2	9,924,977	71.9	2,510,403	54.7	43
幡豆町	71	92.2	1,323	89.9	2,765,158	77.5	827,212	78.1	53
幸田町	106	95.5	11,599	90.7	113,690,750	80.8	31,149,834	95.1	7
三好町	199	94.8	16,867	96.2	80,235,713	80.7	29,518,370	91.7	8
東栄町	14	93.3	179	81.0	182,652	88.1	215,483	93.6	58
豊根村	4	80.0	21	84.0	22,897	142.0	10,346	109.3	60
小坂井町	53	89.8	2,085	92.5	6,860,934	91.9	2,982,173	88.4	40

付 3 工業統計調査規則

〔昭和 26 年 12 月 28 日
通商産業省令第 81 号〕

最終改正 平成 21 年 3 月 18 日
経済産業省令第 15 号

(省令の目的)

第 1 条 統計法（平成 19 年法律第 53 号。以下「法」という。）第 2 条第 4 項に規定する基幹統計である工業統計調査を作成するための調査（以下「工業調査」という。）の施行に関しては、この省令の定めるところによる。

(調査の目的)

第 2 条 工業調査は、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

(調査の期日)

第 3 条 工業調査は、毎年 12 月 31 日現在によって行う。

(調査の範囲)

第 4 条 工業調査は、法第 2 条第 9 項に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる大分類 E－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）について行う。

(調査の種類)

第 5 条 工業調査は、甲調査及び乙調査とする。

2 甲調査は、前条に規定する事業所であって、従業者 30 人以上のもの（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店であるものを除く。）について行う。

3 乙調査は、前条に規定する事業所であって、従業者 29 人以下のもの（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店であるものを除く。）について行う。

(調査事項)

第 6 条 甲調査は、次に掲げる事項について行う。

- 1 事業所の名称及び所在地
- 2 本社又は本店の名称及び所在地
- 3 他事業所の有無
- 4 経営組織
- 5 資本金額又は出資金額
- 6 従業者数
- 7 常用労働者毎月末現在数の合計
- 8 現金給与総額
- 9 原材料、燃料及び電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費（委託生産費並びに管理及び販売に係るものを除く。以下この条において同じ。）並びに転売した商品の仕入額
- 10 有形固定資産
- 11 リース契約による契約額及び支払額
- 12 製造品在庫額、半製品及び仕掛品の価額並びに原材料及び燃料の在庫額
- 13 製造品出荷額等（品目別製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額（当該事業所の事業によらないものを除く。以下この条において同じ。）をいう。以下この条において同じ。）及び品目別製造品在庫額
- 14 品目別製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計金額
- 15 国内消費税額（酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計額をいう。以下この条において同じ。）
- 16 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- 17 主要原材料名
- 18 作業工程
- 19 工業用地及び工業用水

2 乙調査は、次に掲げる事項について行う。

- 1 事業所の名称及び所在地
- 2 本社又は本店の名称及び所在地

- 3 他事業所の有無
- 4 経営組織
- 5 資本金額又は出資金額
- 6 従業者数
- 7 現金給与総額
- 8 原材料、燃料及び電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費並びに転売した商品の仕入額の合計金額
- 9 製造品出荷額等
- 10 品目別製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計金額
- 11 内国消費税額
- 12 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- 13 主要原材料名及び簡単な作業工程

(調査票の様式)

第 7 条 甲調査及び乙調査は、それぞれ経済産業大臣が定める様式による工業調査票甲及び乙（以下「調査票」と総称する。）によって行う。

2 経済産業大臣は、前項の様式を定めたときは告示する。

(報告義務)

第 8 条 第 4 条に規定する事業所の管理責任者（以下「報告義務者」という。）は、第 5 条の区分に従い、調査票に掲げる事項について報告しなければならない。ただし、経済産業大臣が指定する企業（以下「本社一括調査企業」という。）に属する事業所にあつては、本社一括調査企業を代表する者（以下「本社一括調査企業の報告義務者」という。）が一括して報告しなければならない。

(準備調査)

第 9 条 都道府県知事は、調査を受ける事業所を確定するため、工業調査の実施に先立って第 17 条第 1 項に規定する工業調査員に準備調査を行わせ、経済産業大臣が定める様式により、工業調査準備調査名簿（以下「準備調査名簿」という。）1 部を市町村長（東京都内の区のある地域では区長。以下同じ。）の定める日までに作成させなければならない。

2 経済産業大臣は、前項の様式を定めたときは告示する。

(調査の方法)

第 10 条 工業調査は、第 17 条第 1 項に規定する工業調査員が報告義務者に配布する調査票によって行う。ただし、本社一括調査企業に対する調査は、経済産業大臣が本社一括調査企業の報告義務者に配布する調査票によって行う。

2 報告義務者が調査票の配布を受けなかったときは、その事業所の所在地を管轄する市町村長にその旨を申し出て配布を受けなければならない。ただし、本社一括調査企業の報告義務者が調査票の配布を受けなかったときは、経済産業大臣にその旨を申し出て配布を受けなければならない。

(調査票の提出)

第 11 条 報告義務者は、調査票に所定の事項を記入し、記名して、一部を市町村長の定める日までに第十七条第一項に規定する工業調査員に提出しなければならない。ただし、本社一括調査企業の報告義務者は、調査票に所定の事項を記入し、記名して、経済産業大臣が定める日までに経済産業大臣に提出しなければならない。

2 前項本文の規定により調査票の提出を受けた工業調査員は、当該調査票を当該工業調査員の第 17 条第 3 項に規定する担当調査区を管轄する市町村長に提出しなければならない。

第 12 条 市町村長は、市町村（東京都内の区のある地域では区。以下同じ。）内の準備調査名簿及び調査票を整理した上、審査し、準備調査名簿については、その写し 1 部を作成して保存し、準備調査名簿 1 部及び調査票 1 部を都道府県知事の定める日までに都道府県知事に提出しなければならない。

第 12 条の 2 経済産業大臣は、第 11 条第 1 項ただし書の規定により提出された調査票を都道府県別に整理した上、審査し、当該調査票に記載された事業所の所在地を管轄する都道府県知事に当該調査票を 1 部送付する。

(調査票等の提出)

第 13 条 都道府県知事は、受理した準備調査名簿及び調査票を整理した上、審査し、準備調査名簿の写し 1 部及び調査票の写し 1 部を作成して保存し、調査票の内容を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）を作成して保存し、準備調査名簿の内容を記録した電磁的記録を作成しなければならない。

- 2 都道府県知事は、準備調査名簿 1 部及び準備調査名簿の内容を記録した電磁的記録を翌年 5 月 31 日までに、調査票 1 部及び調査票の内容を記録した電磁的記録に従業者 4 人以上の事業所については翌年 6 月 30 日までに、従業者 3 人以下の事業所については翌年 8 月 10 日までに、それぞれ経済産業大臣に提出しなければならない。

(事故の場合の措置)

第 14 条 市町村長は、天災事変その他避けることのできない事故のため、第 12 条に規定する都道府県知事の定める日により難いときは、直ちに、その旨を都道府県知事に報告しなければならない。

- 2 前項の規定による報告があった場合には、都道府県知事は、直ちに、その旨を経済産業大臣に報告しなければならない。
- 3 前項の規定による報告があった場合には、経済産業大臣は、第 13 条に規定する期限を、第 1 項の報告を行った市町村の地域に限り、別に定めることができる。
- 4 経済産業大臣は、前項の規定により第 13 条に規定する期限を別に定めたときは、その旨を告示する。

第 15 条及び第 16 条 削除

(統計調査員)

第 17 条 工業調査の事務に従事させるため、法第 14 条に規定する統計調査員として都道府県に設置されるものは、次項に規定する事務を適正に執行する能力を有する者(次の各号に掲げる者を除く。以下「工業調査指導員」という。)及び第 4 項に規定する事務を適正に執行する能力を有する者(次の各号に掲げる者を除く。以下「工業調査員」という。)とする。

- 一 国税徴収法(昭和 34 年法律第 147 号)第 2 条第 11 号に規定する徴収職員又は地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)第 1 条第 1 項第 3 号に規定する徴税吏員
 - 二 警察法(昭和 29 年法律第 162 号)第 34 条第 1 項に規定する警察官又は同法第 55 条第 1 項に規定する警察官
- 2 工業調査指導員は、市町村長の調査実施上の指導を受けて、工業調査員に対する指導、調査票その他の調査関係書類の検査及びこれらに附帯する事務を行う。
 - 3 工業調査員は、市町村長から指定された調査区(以下「担当調査区」という。)を担当する。
 - 4 工業調査員は、市町村長の調査実施上の指導及び工業調査指導員の指導を受けて、担当調査区内にある事業所(本社一括調査企業に属する事業所を除く。)に係る調査票の配布及び取集、調査関係書類の作成その他これらに附帯する事務を行う。

第 18 条 削除

(実地調査)

第 19 条 削除

(集計及び公表)

第 20 条 経済産業大臣は、調査票を審査した上、集計し、その結果を速やかに公表する。

(調査票等の保存期間)

第 21 条 市町村長の保存する準備調査名簿の写し並びに都道府県知事の保存する準備調査名簿の写し及び調査票の写しの保存期間は、2 年とし、経済産業大臣の保存する準備調査名簿、調査票及び集計表の保存期間は、3 年とする。

- 2 都道府県知事の保存する調査票の内容を記録した電磁的記録の保存期間は 2 年とし、経済産業大臣の保存する準備調査名簿、調査票及び集計表の内容を記録した電磁的記録は永年保存とする。

附 則 (抄) (平成 21 年 3 月 18 日経済産業省令第 15 号)

(施行期日)

第 1 条 この省令は、統計法の施行の日(平成 21 年 4 月 1 日)から施行する。

(経過措置)

第 2 条 この省令の施行の際現にこの省令による改正前の工業統計調査規則第 8 条、ガス事業生産動態統計調査規則第 5 条第 1 項、経済産業省生産動態統計調査規則第 8 条第 1 項、商業動態統計調査規則第 7 条、特定サービス産業実態調査規則第 7 条、経済産業省特定業種石油等消費統計調査規則第 7 条、経済産業省企業活動基本調査規則第 8 条及び石油製品需給動態統計調査規則第 6 条第 3 項の規定により調査の申告を求められている者は、この省令による改正後のこれらの規定により調査の報告を求められた者とみなす。

平成 21 年 常滑市の工業の概要
平成 23 年 3 月発行

発行 常滑市

編集 常滑市企画部企画課

〒479-8610 愛知県常滑市新開町 4 丁目 1 番地

TEL:0569-35-5111

FAX:0569-35-4329

URL:<http://www.city.tokoname.aichi.jp/>

E-Mail:kikaku@city.tokoname.lg.jp